

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第59期
第1四半期

自 平成28年2月1日

至 平成28年4月30日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第59期第1四半期（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年5月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第59期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
独立監査人の四半期レビュー報告書	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月30日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	5,169,579	4,951,781	21,066,584
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△15,625	△18,985	51,734
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△62,236	△42,624	△4,230,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△41,041	△25,910	△3,968,080
純資産額 (千円)	7,512,485	3,240,229	3,266,139
総資産額 (千円)	18,029,711	13,877,223	13,916,306
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△6.50	△4.45	△441.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	23.3	23.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的には緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、消費マインドの冷え込みや天候要因による衣料品の不振などに加えて、大都市圏を中心に売上のプラス要因となっているインバウンド効果に一部で陰りが見られるなど、全国的に苦戦を強いられました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年を迎えた本年を新しいスタートの年と位置付け、収支改善計画を策定し、その取り組みを開始しました。

商品面におきましては、地域一番カテゴリーの更なる強化を図るため、本館1階フロアを改装し、化粧品の新規ブランドの導入によって地域一番の品揃えを更に進めるとともに、婦人靴売場を拡大しカジュアルゾーンを中心に取扱商品を充実させました。また、本館7階レストラン街の2区画に新規テナント店を誘致し、集客力とお客さまの利便性の向上を図りました。

売り出し面におきましては、毎年ご好評をいただく「ショコラ ダムール」「ズームイン!!サタデー 全国うまいもの博」を更に強化して前年度実績を上回ったほか、50周年企画として「十四代今泉今右衛門展」「出現・妖怪ウオッチランド」など新規の催し物を積極的に開催し、集客力の向上と売上の拡大につなげてまいりました。

また、子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力のデイリーマートの売上向上を重点施策とし、品揃えの充実や広告媒体の見直しなどを実施してまいりました。

以上のような施策に積極的に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,951,781千円（前年同期比4.2%減）となりました。また、収支面におきましては、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失12,981千円（前年同期営業損失6,193千円）、経常損失18,985千円（前年同期経常損失15,625千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失42,624千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失62,236千円）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ39,083千円減少して13,877,223千円となりました。

負債は、主に仕入れ債務の減少により、前連結会計年度末に比べ13,172千円減少して10,636,994千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ25,910千円減少して3,240,229千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月30日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,432,000	9,432	同上
単元未満株式	普通株式 140,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,432	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式472株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000	—	73,000	0.76
計	—	73,000	—	73,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,944	841,258
受取手形及び売掛金	898,952	806,502
商品	967,222	1,012,626
原材料及び貯蔵品	24,919	23,807
繰延税金資産	8,732	8,152
その他	76,019	82,348
貸倒引当金	△5,312	△2,338
流動資産合計	2,755,479	2,772,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,604,238	4,566,759
土地	5,761,833	5,761,833
その他（純額）	245,557	231,519
有形固定資産合計	10,611,630	10,560,112
無形固定資産		
投資その他の資産	147,048	148,673
投資有価証券	112,194	107,972
繰延税金資産	22,969	21,301
敷金及び保証金	176,343	176,802
その他	100,343	99,698
貸倒引当金	△9,702	△9,696
投資その他の資産合計	402,149	396,079
固定資産合計	11,160,827	11,104,865
資産合計	13,916,306	13,877,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,892	1,325,431
短期借入金	4,459,800	4,609,800
未払法人税等	12,288	9,743
商品券	679,349	661,625
賞与引当金	12,487	29,480
商品券回収損引当金	327,015	308,469
資産除去債務	3,073	3,093
その他	1,562,468	1,577,115
流動負債合計	8,458,374	8,524,757
固定負債		
長期借入金	834,000	784,050
繰延税金負債	3,687	3,143
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付に係る負債	754,423	749,664
資産除去債務	25,150	25,276
長期預り保証金	64,265	66,481
その他	149,591	140,925
固定負債合計	2,191,792	2,112,236
負債合計	10,650,167	10,636,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△2,656,741	△2,699,365
自己株式	△19,722	△19,722
株主資本合計	2,608,533	2,565,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△14,075
土地再評価差額金	762,919	780,897
退職給付に係る調整累計額	△95,460	△92,501
その他の包括利益累計額合計	657,606	674,319
純資産合計	3,266,139	3,240,229
負債純資産合計	13,916,306	13,877,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,169,579	4,951,781
売上原価	4,031,142	3,871,024
売上総利益	1,138,436	1,080,757
その他の営業収入	54,582	56,133
営業総利益	1,193,018	1,136,890
販売費及び一般管理費	1,199,212	1,149,871
営業損失(△)	△6,193	△12,981
営業外収益		
受取利息	78	68
貸倒引当金戻入額	-	2,980
債務勘定整理益	1,319	-
その他	544	1,198
営業外収益合計	1,942	4,247
営業外費用		
支払利息	7,560	6,760
支払手数料	2,910	2,728
その他	903	763
営業外費用合計	11,374	10,251
経常損失(△)	△15,625	△18,985
特別利益		
固定資産受贈益	3,817	-
特別利益合計	3,817	-
特別損失		
固定資産除却損	37,133	12,730
事業構造改善費用	-	4,271
特別損失合計	37,133	17,001
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,940	△35,987
法人税、住民税及び事業税	1,694	4,933
法人税等調整額	11,600	1,703
法人税等合計	13,295	6,637
四半期純損失(△)	△62,236	△42,624
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,236	△42,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純損失(△)	△62,236	△42,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	△4,222
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	△976	2,958
その他の包括利益合計	21,194	16,713
四半期包括利益	△41,041	△25,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,041	△25,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
従業員	13,862千円	16,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	116,377千円	129,927千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722	3	平成27年1月31日	平成27年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円50銭	△4円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△62,236	△42,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△62,236	△42,624
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,573,800	9,571,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月28日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。